

企業集団の状況

当行グループは、当行、子会社5社および関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務など金融関連業務を行い、お客さまのさまざまなニーズにお応えできる体制を整えております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

**【銀行業務】**

当行の本店ほか94か店において、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、金融等デリバティブ取引、その他付随業務を行っております。銀行業務は当行グループの中核業務と位置づけております。

また、中京ビジネスサービス株式会社におきまして、事務集中業務等を行い銀行業務を補完しております。

**【クレジットカード業務】**

株式会社中京カードにおきまして、当行のお客さまを中心にクレジットカード業務、信用保証業務を行っております。

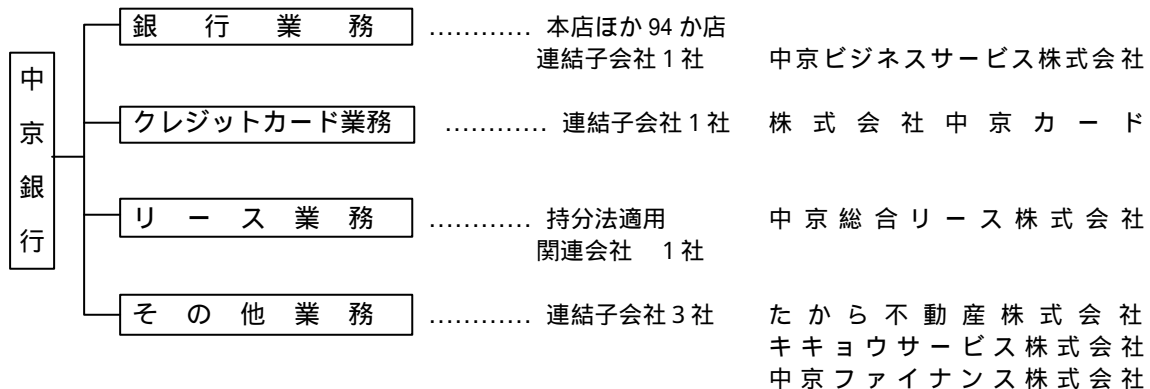
**【リース業務】**

中京総合リース株式会社におきまして、リース業務を行っております。なお、中京総合リース株式会社は持分法適用関連会社であります。

**【その他業務】**

たから不動産株式会社・キキョウサービス株式会社におきまして、銀行向け不動産管理業務を、中京ファイナンス株式会社におきまして、集金代行業務をそれぞれ行っております。

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	議決権の所有割合
中京ビジネスサービス株式会社	名古屋市中区	20 百万円	100.00%
株式会社中京カード	名古屋市中区	60 百万円	75.08%
たから不動産株式会社	名古屋市中区	30 百万円	100.00%
キキョウサービス株式会社	名古屋市中区	10 百万円	100.00%
中京ファイナンス株式会社	名古屋市中区	50 百万円	100.00%
中京総合リース株式会社	名古屋市中区	50 百万円	30.00%

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当行は中小企業と個人専門の金融機関として、地域のお客さまとの暖かみのあるつながりを大切に、業務展開を図ってまいりました。平成13年4月にスタートしました第12次長期経営計画「中京革新プラン21」では、「お客さまに選ばれ信頼される銀行」をテーマに掲げ、地域におけるより存在感のある金融機関を目指しております。

金融業務を巡る環境は不良債権問題をはじめ厳しいものがありますが、こうしたなか、当行では「お客さま第一主義」を基本とし、質の高いサービスの提供に努めてまいります。さらに、中京銀行グループとしてグループ各社の役割と位置づけを明確化し、グループ全体として経営の効率化、収益力の強化を図ってまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の社会性・公共性に鑑み、健全経営の観点から内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆さまに対し、安定的・継続的な配当を維持していくことを基本方針としております。

なお、当年度の配当につきましては年間1株当たり3円とさせていただきます予定であります。

### 3. 中長期的な経営戦略

- ・中京銀行は、UFJグループの一員として、「新地域銀行の創生」を目指しています。

当行は、第12次長期経営計画で掲げた目標、すなわち「積極的でスピーディーな企業カルチャーへの変革」、「当地区地銀トップクラスの財務内容・効率性」、「当地区地銀トップクラスの業容」、「UFJグループの一員として存在感のある銀行」を目指し、「新地域銀行の創生」に努めてまいります。

- ・中京銀行は第12次長期経営計画を確実に達成するため、改革に取り組んでいます。

存在感と特徴ある“新・中京銀行”を創り上げていくための自己革新活動として「革新プラスワン活動」を全店で展開しています。

この活動を通じたスキルアップにより、「お客さまが銀行に望むこと」をしっかりと受けとめ、「お客さまのお役に立てること」「お客さまに頼りにしていただけること」を喜びに、お客さまに今までよりワンランク上の満足を提供してまいります。

- ・中京銀行は地域の皆さまに、役立つ情報の提供を積極的に進めています。

当行では、営業統括部内に「情報開発グループ」を設置し、お客さまの経営や生活をサポートしております。具体的には各種経営に関するご相談をお受けするとともに、外部専門家と連携し、お客さまのお役に立つ情報を提供しております。

また、ニュースレターなどの定期刊行物の発行により、情報提供も行っております。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当行では、法令遵守と高い企業倫理に従って事業活動を展開することが、公共性と社会性が極めて高い銀行としての社会的責任であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みは経営上の極めて重要な課題と位置付けております。

現在、取締役会につきましては、経営の基本方針その他の重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、月1回開催しております。

業務執行の体制としましては、経営と業務執行を区分し、責任の明確化と迅速な意思決定を可能とするため、平成14年1月より執行役員制を導入するとともに、取締役会で決定した基本方針に基づいた業務執行に関する重要事項の審議・決定の機関として常務会を設置しております。

また、業務を適正かつ効率的に遂行するための内部統制を確保するため、他の部署から独立した内部監査部を設置し、業務全般にわたる監査を実施しております。

さらに、法令等遵守の定着を図るための専門部署として法務コンプライアンス室を設置するとともに、役員を含めた委員で構成されるコンプライアンス推進委員会を設置しコンプライアンスの徹底を図っています。また、当行の役職員が高い倫理観に基づいて事業活動を行うための具体的な行動指針として「中京銀行役職員行動規範」を定めています。

なお、これらのガバナンス体制につきましては、有効性・実効性の確保を図るため、常に必要な見直しを行っております。平成14年6月には、取締役の経営責任の明確化を図るため、役員の任期を2年から1年とする定款変更を行いました。また、平成14年9月には「中京銀行役職員行動規範」の全面的な見直しを行い、内容の充実を図りました。

今後も必要に応じ、コーポレート・ガバナンス充実のための施策を積極的に実施してまいります。

#### 5. 対処すべき課題

金融機関をとりまく経営環境をみますと、景気は回復基調にあり、株価は上向きに転じたものの、平成17年4月からのペイオフ全面解禁を控え、不良債権処理等、財務体質の一層の強化が求められている状況であります。

当行は、このような経営環境にスピード感をもって対応するとともに、UFJグループの一員としてきめの細かい商品やサービスの提供に努めてまいりました。

平成16年度は「地域での存在感の向上」、「地域金融機関としての企業価値の向上」を経営目標とした第12次長期経営計画の仕上げにかかる年として、法令遵守体制の強化とあわせ一層の収益力の向上と財務体質の強化のため、努力してまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の業績の概況

平成 15 年度のわが国経済を顧みますと、依然デフレ傾向は続いているものの、年度前半では、米国向け輸出が好調な輸送用機器や、半導体などの需要の回復がみられた電気機器等において設備投資が進み、大企業製造業を中心にリストラ効果を含め企業収益は回復し、雇用・所得環境もやや改善がみられました。年度後半においては、中国等での景気拡大に伴うアジア向け輸出が好調に推移し、国内では、デジタル関連製品の需要増加によりハイテク関連を中心とした設備投資が拡大し、景気回復色がより鮮明になってきました。

この間の金融情勢につきましては、日本銀行によるデフレ克服のための金融緩和政策の継続により短期金利は低位安定して推移したものの、長期金利につきましては、金融緩和策の一層の強化に対する期待から史上最低水準である 0.5% 近辺まで低下しましたが、景気回復を背景とした株式相場の堅調推移を受けて上昇に転じ、その後は 1.3% を中心とした動きとなりました。

このような環境下にあります、当行は第 12 次長期経営計画（中京革新プラン 21）の着実な実践による収益力の強化を図るとともに、本部組織の一層のスリム化など効率化の推進、リスク管理体制の充実など、さまざまな改革を実施してまいりました。

その結果、預金につきましては積極的な営業活動により、個人預金・法人預金とも増加となり、全体で期中に 60 億円増加し、期末残高は 1 兆 4,440 億円となりました。一方、貸出金につきましては、依然として事業性の資金需要低迷が続いておりますが、事業性融資の減少を住宅ローンの増加によりカバーした結果、期中 89 億円増加し、期末残高は 1 兆 1,603 億円となりました。また、有価証券につきましては、価格変動リスクを回避するため国債や株式の売却を進めましたが、株価上昇により評価益部分が増加しました結果、期中 78 億円増加し、期末残高は 2,940 億円となりました。

収益面につきましては、資金運用の効率化、役務取引の増強、経費の削減などにより収益向上に努めるとともに、資産の健全化に必要な償却・引当てを行いました結果、経常利益は 4,795 百万円、当期純利益は 3,090 百万円を計上することができました。

また、期末の自己資本比率（国内基準）につきましては 8.22% となり、国内で業務を営む銀行の基準としては十分な水準を維持しています。

#### (2) 次期の業績見通し

平成 16 年度は、法令遵守体制の強化とあわせ一層の収益力の向上と財務体質の強化のため、努力してまいります。

なお、次期の連結業績につきましては、経常収益 37,000 百万円、経常利益 8,000 百万円、当期純利益 4,700 百万円を見込んでおります。

### 2. 財政状態

#### ・連結キャッシュフロー

当期における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金は堅調に推移しましたが、それ以上に貸出金が増加しましたことから 304 百万円の支出となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の利息収入や国債及び株式の償還・売却により 12,967 百万円の収入となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の期限返済等により 4,230 百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比 8,435 百万円増加し 92,253 百万円となりました。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成15年度末 (平成16年3月31日現在)	平成14年度末 (平成15年3月31日現在)	比 較
(資産の部)			
現金預け金	93,166	85,368	7,798
コ-ルロ-ン及び買入手形	3,828	1,396	2,432
商品有価証券	589	603	14
有価証券	294,017	286,193	7,824
貸出金	1,160,360	1,151,386	8,974
外国為替	3,525	3,885	360
その他資産	12,160	11,875	285
動産不動産	25,453	26,337	884
繰延税金資産	1,074	8,056	6,982
支払承諾見返	26,575	22,393	4,182
貸倒引当金	36,830	32,585	4,245
資産の部合計	1,583,920	1,564,911	19,009
(負債の部)			
預金	1,444,084	1,437,985	6,099
借入金	15,300	18,767	3,467
外国為替	19	28	9
その他負債	9,704	10,329	625
賞与引当金	839	900	61
退職給付引当金	3,805	2,956	849
債権売却損失引当金	-	169	169
繰延税金負債	23	-	23
再評価に係る繰延税金負債	4,581	4,037	544
支払承諾	26,575	22,393	4,182
負債の部合計	1,504,935	1,497,568	7,367
(少数株主持分)			
少数株主持分	639	607	32
(資本の部)			
資本金	31,844	31,844	0
資本剰余金	23,184	23,184	0
利益剰余金	4,253	1,554	2,699
土地再評価差額金	5,558	6,173	615
株式等評価差額金	13,627	4,069	9,558
自己株式	123	91	32
資本の部合計	78,344	66,735	11,609
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,583,920	1,564,911	19,009

[平成15年度末]

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年

動 産 3年～20年

連結される子会社および子法人等の動産不動産については、主として定額法により償却しております。

6. 自社利用のソフトウェアについては、将来の収益獲得又は費用削減が確実と認められないため、支出時に費用処理しております。
7. 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、13.に記載しております。

なお、当連結会計年度末において当該通貨スワップ取引および為替スワップ取引等はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」および「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は165百万円増加、「その他負債」は165百万円増加しております。

8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っております。

連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を損益処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

会計基準変更時差異（4,962百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

なお、当行は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に税制適格退職年金制度を廃止し、厚生年金基金加算部分の減額および退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行する予定であり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用して終了損失の額を見積もり、561百万円を当連結会計年度の退職給付費用(特別損失)として計上し退職給付引当金を増加させる処理を行っております。

11. 当行ならびに連結される子会社および子法人等のリ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、ありません。

13. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

14. 当行ならびに連結される子会社および子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

15. 動産不動産の減価償却累計額 17,710 百万円

16. 動産不動産の圧縮記帳額 1,591 百万円

17. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部についてはリ・ス契約により使用しております。

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は13,156百万円、延滞債権額は54,966百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は610百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,406百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は80,139百万円であります。

なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、38,208百万円であります。

23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は31,092百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 5,808百万円

担保資産に対応する債務

預金 6,518百万円

上記のほか、為替決済などの取引の担保として、有価証券57,929百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は528百万円であります。

25. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,634百万円

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,500百万円が含まれております。

27. 1株当たりの純資産額 360円73銭

28. 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか「商品有価証券」、「その他資産」中の出資金が含まれております。以下33.まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 589百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 2百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額		評価差額	
				うち益	うち損
株 式	20,681百万円	39,782百万円	19,101百万円	19,206百万円	105百万円
債 券	162,552	164,651	2,099	2,721	622
国 債	73,202	73,761	558	789	230
地 方 債	15,370	15,542	171	323	152
社 債	73,979	75,348	1,369	1,608	239
そ の 他	78,677	80,016	1,338	2,441	1,102
合 計	261,911	284,451	22,539	24,370	1,830

なお、上記の評価差額から繰延税金負債8,916百万円および繰延税金資産3百万円を加減した額13,626百万円のうち少数株主持分相当額2百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額3百万円を加算した額13,627百万円を、「株式等評価差額金」として計上しております。

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、概ね1年内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外のものについては、時価をもって連結貸借対照表価額とするともに、評価差額を当連結会計年度中において損失として処理しております。なお、当連結会計年度末においては、時価が取得原価に比べて30%以上下落したもののうち、当該時価が取得原価まで回復すると認められたものはありません。

当連結会計年度末の時価のあるその他有価証券に係る減損額は、216百万円であります。



29. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

30. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
63,500 百万円	3,020 百万円	418 百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,975 百万円
非上場債券	6,384 百万円

32. 当連結会計年度中に、満期保有目的の債券25,614百万円の保有目的を、将来にわたって金利リスクおよびその他のリスク回避に対する自由度を高めるため変更し、その他有価証券に区分しております。この変更により、有価証券が525百万円増加し、繰延税金資産が207百万円減少し、株式等評価差額金が318百万円増加しております。なお、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。

33. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	25,949 百万円	61,318 百万円	66,394 百万円	17,373 百万円
国 債	5,862	22,496	28,028	17,373
地 方 債	173	4,292	11,076	-
社 債	19,914	34,529	27,289	-
そ の 他	752	12,186	24,934	17,480
合 計	26,702	73,504	91,328	34,854

34. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は190,034百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが152,435百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結される子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結される子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

35. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	19,292 百万円
年金資産（時価）	8,706 百万円
未積立退職給付債務	10,585 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	3,191 百万円
未認識数理計算上の差異	6,120 百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	1,969 百万円
退職給付制度の一部終了損失の見込額	561 百万円（注）
連結貸借対照表計上額の純額	3,805 百万円
退職給付引当金	3,805 百万円

（注）退職給付制度の一部終了損失の見込額 561 百万円は、当行退職一時金制度の一部確定拠出年金制度への移行予定等に伴う退職給付費用であり、同額を退職給付引当金として計上しております。その概要につきましては、注記 10. に記載しております。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成15年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)	比 較
経 常 収 益	39,861	39,223	638
資 金 運 用 収 益	30,366	29,642	724
貸 出 金 利 息	25,242	25,596	354
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,992	3,911	1,081
コ-ルロ-ン利息及び買入手形利息	23	21	2
預 け 金 利 息	0	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息	107	112	5
役 務 取 引 等 収 益	5,407	5,268	139
そ の 他 業 務 収 益	1,370	2,485	1,115
そ の 他 経 常 収 益	2,717	1,827	890
経 常 費 用	35,066	36,288	1,222
資 金 調 達 費 用	1,632	2,139	507
預 金 利 息	1,123	1,569	446
コ-ルマネ-利息及び売渡手形利息	-	0	0
借 用 金 利 息	323	409	86
そ の 他 の 支 払 利 息	184	159	25
役 務 取 引 等 費 用	1,912	1,940	28
そ の 他 業 務 費 用	574	398	176
営 業 経 費	20,670	21,453	783
そ の 他 経 常 費 用	10,276	10,357	81
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,849	3,113	4,736
そ の 他 の 経 常 費 用	2,427	7,243	4,816
経 常 利 益	4,795	2,935	1,860
特 別 利 益	27	1,224	1,197
動 産 不 動 産 処 分 益	3	42	39
償 却 債 権 取 立 益	23	18	5
そ の 他 の 特 別 利 益	-	1,164	1,164
特 別 損 失	817	358	459
動 産 不 動 産 処 分 損	256	358	102
そ の 他 の 特 別 損 失	561	-	561
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,004	3,801	203
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	160	338	178
法 人 税 等 調 整 額	724	1,870	1,146
少 数 株 主 利 益	30	77	47
当 期 純 利 益	3,090	1,514	1,576

[平成15年度]

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益金額 14円22銭

3. 「その他の経常費用」には、貸出金償却81百万円、株式等償却300百万円を含んでおります。

4. 「その他の特別損失」は、退職給付制度の一部終了損失の見込額であります。なお、当該損失の概要につきましては、連結貸借対照表注記10.に記載しております。

**連結剰余金計算書**

(単位:百万円)

科 目	平成15年度 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)	平成14年度 (平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)	比 較
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	23,184	27,944	4,760
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	4,760	4,760
資 本 準 備 金 取 崩 額	-	4,760	4,760
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	23,184	23,184	0
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	1,554	3,995	5,549
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,133	6,351	3,218
当 期 純 利 益	3,090	1,514	1,576
資 本 準 備 金 取 崩 に よ る 利 益 剰 余 金 補 填 額	-	4,760	4,760
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	43	76	33
利 益 剰 余 金 減 少 高	434	801	367
配 当 金	434	-	434
連 結 子 会 社 の 持 分 比 率 変 動 に よ る 剰 余 金 減 少 高	-	801	801
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	4,253	1,554	2,699

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位:百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度	比 較
	(平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)	(平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで)	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロ -			
税金等調整前当期純利益( は損失)	4,004	3,801	203
減価償却費	710	765	55
持分法による投資損益( )	24	91	67
貸倒引当金の増減( )額	4,244	11,739	15,983
債権売却損失引当金の増減( )額	169	6	163
賞与引当金の増減( )額	61	49	12
退職給付引当金の増減( )額	849	800	1,649
資金運用収益	30,366	29,642	724
資金調達費用	1,632	2,139	507
有価証券関係損益( )	2,302	1,748	4,050
金銭の信託の運用損益( )	-	146	146
為替差損益( )	3,258	481	2,777
動産不動産処分損益( )	252	316	64
貸出金の純増( )減	8,974	32,325	41,299
預金の純増減( )	6,099	38,349	32,250
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	32	30	62
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	637	399	1,036
コールローン等の純増( )減	2,431	614	1,817
外国為替(資産)の純増( )減	359	222	581
外国為替(負債)の純増減( )	8	6	2
その他資産の純増( )減	261	1,392	1,653
その他負債の純増減( )	689	2,072	2,761
資金運用による収入	25,364	26,009	645
資金調達による支出	3,303	2,437	866
小 計	232	59,361	59,129
法人税等の支払額	537	73	464
営業活動によるキャッシュ・フロ -	304	59,287	59,591
・ 投資活動によるキャッシュ・フロ -			
有価証券の取得による支出	91,108	178,097	86,989
有価証券の売却による収入	66,386	89,221	22,835
有価証券の償還による収入	32,705	26,824	5,881
金銭の信託の減少による収入	-	1,930	1,930
投資活動としての資金運用による収入	5,040	3,652	1,388
動産不動産の取得による支出	258	847	589
動産不動産の売却等による収入	180	475	295
その他資産の増加による支出	-	20	20
その他資産の減少による収入	21	-	21
投資活動によるキャッシュ・フロ -	12,967	56,820	69,787
・ 財務活動によるキャッシュ・フロ -			
劣後特約付借入金の返済による支出	3,500	4,000	500
財務活動としての資金調達による支出	261	307	46
配当金支払額	434	-	434
少数株主への配当金支払額	1	4	3
自己株式の取得による支出	32	54	22
財務活動によるキャッシュ・フロ -	4,230	4,366	136
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3	5
・ 現金及び現金同等物の増減( )額	8,435	1,902	10,337
・ 現金及び現金同等物の期首残高	83,818	85,720	1,902
・ 現金及び現金同等物の期末残高	92,253	83,818	8,435

[平成15年度]

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	93,166 百万円
銀行預け金(注)	912 百万円
現金及び現金同等物	92,253 百万円

(注) 銀行預け金には日本銀行への預け金69,749百万円を含めておりません。

## 連結財務諸表の作成方針

### ( 1 ) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社および子法人等 会社名	5 社
中京ビジネスサービス株式会社	
株式会社中京カード	
たから不動産株式会社	
キキョウサービス株式会社	
中京ファイナンス株式会社	

### ( 2 ) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社および子法人等、関連法人等 会社名	1 社
中京総合リース株式会社	

### ( 3 ) 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社および子法人等の決算日は次のとおりであります。	
3 月末日	5 社

### ( 4 ) 連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### ( 5 ) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

## (有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「その他資産」中の出資金を含めて記載しております。

## 当連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	589	2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)  
該当ありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	20,681	39,782	19,101	19,206	105
債券	162,552	164,651	2,099	2,721	622
国債	73,202	73,761	558	789	230
地方債	15,370	15,542	171	323	152
社債	73,979	75,348	1,369	1,608	239
その他	78,677	80,016	1,338	2,441	1,102
合計	261,911	284,451	22,539	24,370	1,830

(注)1.連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)  
該当ありません。5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)  
(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	63,500	3,020	418

## 6. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	金額(平成16年3月31日現在)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,975
非上場債券	6,384

## 7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券25,614百万円の保有目的を、将来にわたって金利リスクおよびその他のリスク回避に対する自由度を高めるため変更し、その他有価証券に区分しております。この変更により、有価証券が525百万円増加し、繰延税金資産が207百万円減少し、株式等評価差額金が318百万円増加しております。なお、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	25,949	61,318	66,394	17,373
国債	5,862	22,496	28,028	17,373
地方債	173	4,292	11,076	-
社債	19,914	34,529	27,289	-
その他	752	12,186	24,934	17,480
合計	26,702	73,504	91,328	34,854

## 前連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	603	5

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
社 債	18,925	20,129	1,204	1,204	-

## 3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	26,840	28,017	1,176	2,438	1,262
債券	156,030	160,720	4,690	4,691	0
国債	85,996	88,180	2,184	2,184	-
地方債	13,594	14,305	711	711	-
社債	56,439	58,234	1,794	1,795	0
その他	71,043	71,903	860	1,087	226
合計	253,915	260,641	6,726	8,216	1,489

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日) 該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日) (単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	87,850	2,787	240

## 6. 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	金額(平成15年3月31日現在)
満期保有目的の有価証券 非上場債券	4,574
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,783

7. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額  
(平成15年3月31日現在) (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	12,765	67,748	101,160	2,545
国債	147	24,973	63,059	-
地方債	526	1,041	12,737	-
社債	12,090	41,734	25,363	2,545
その他	4,812	12,692	22,467	21,149
合計	17,577	80,441	123,628	23,695

## (金銭の信託関係)

当連結会計年度末および前連結会計年度末とも「運用目的の金銭の信託」、「満期保有目的の金銭の信託」および「その他の金銭の信託」は保有していません。



## (その他有価証券評価差額金)

当連結貸借対照表および前連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

## 当連結会計年度末

その他有価証券評価差額金（平成16年3月31日現在）（単位：百万円）

	金 額
評 価 差 額	22,539
その他有価証券	22,539
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産(または(-)繰延税金負債)	8,912
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	13,626
(-)少数株主持分相当額	2
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	+ 3
その他有価証券評価差額金	13,627

## 前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金（平成15年3月31日現在）（単位：百万円）

	金 額
評 価 差 額	6,726
その他有価証券	6,726
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産(または(-)繰延税金負債)	2,659
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	4,067
(-)少数株主持分相当額	+ 0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	+ 2
その他有価証券評価差額金	4,069

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度および厚生年金基金制度を設けております。

また、連結される子会社および子法人等は、退職一時金制度を設けております。

なお、当行は確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に税制適格退職年金制度を廃止し、厚生年金基金加算部分の減額および退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	19,292	18,280
年金資産 (B)	8,706	8,220
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	10,585	10,060
会計基準変更時差異の未処理額(D)	3,191	3,481
未認識数理計算上の差異 (E)	6,120	6,121
未認識過去勤務債務 (F)	1,969	2,498
退職給付制度の一部終了損失の見込額 (G)	561	-
連結貸借対照表計上額純額 (H)=(C)+(D)+(E)+(F)+(G)	3,805	2,956
前払年金費用 (I)	-	-
退職給付引当金 (H)-(I)	3,805	2,956

(注)1. 「退職給付制度の一部終了損失の見込額」は、当行が平成16年4月に税制適格退職年金制度を廃止し、厚生年金基金加算部分の減額および退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行することに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用して計算した終了損失の見積もり額であります。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 連結される子会社および子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
勤務費用	560	574
利息費用	456	552
期待運用収益	246	362
過去勤務債務損益( )処理	230	230
数理計算上の差異費用処理	542	409
会計基準変更時差異の費用処理額	290	358
退職給付費用	1,371	1,302

(注) 簡便法を採用している連結される子会社および子法人等の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
(1) 割引率	2.00%	2.50%
(2) 期待運用収益率	3.00%	3.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12 年	12 年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12 年	12 年
	〔発生時の従業員の平均残 存勤務期間内の一定の年 数による定額法により、翌 連結会計年度から費用処 理することとしておりま す〕	〔発生時の従業員の平均残 存勤務期間内の一定の年 数による定額法により、翌 連結会計年度から費用処 理することとしておりま す〕
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカ - ド業務、信用保証業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計およびセグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10% 未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注および販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。